

職員団体との意見交換会の議事要旨

(開催日時)

平成29年5月16日(火) 10:00~11:40(100分)

(開催場所)

札幌第1合同庁舎10階共用2号会議室

(出席者)

当局側(北海道開発局)

山本 健一(開発監理部長)、佐藤 肇(開発監理部次長)、

安永 克博(人事課長)、松山 憲夫(職員課長)、

遠藤 謙二(人事対策官)、村越 慶次(人事課長補佐)、山田 博継(職員課長補佐)

職員団体側(全北海道開発局労働組合)

高久保 陽一(書記長)、寺岡 文明(書記次長)、齋藤 航太郎(中央執行委員)

(議題)

2017年統一要求について

(要旨)

<権利>

(職員団体) 労使における議論経過を遵守し、労使対等の立場で労使対応を進めるよう求める。

(当局) 職員団体との対応は、国家公務員法や新たな交渉の枠組みの考え方に基づいて行ってきたところであり、引き続き適切に対応していく考えである。

<職員の健康管理>

(職員団体) 職員の健康管理は、当局が一方的に実施するのではなく、労使が協力して実施するものだと考える。職員からの意見聴取に加え、労働組合からも意見を聴取し、健康安全管理計画の策定に参画することが必要と考えるがどうか。

(当局) 本局及び開発建設部に設置している「ご意見箱」やイントラネットのメールボックス「福利厚生ご意見箱」等により、年間を通じて広く全職員から意見を受け付けている。当局としては、この機能が十分発揮していると考えており、新たな会議等の設置は考えていない。

(職員団体) ストレスチェック制度が導入されたが、受検結果をどのように活用していくのか聞きたい。

(当局) ストレスチェックの分析結果については、管理者が職場環境の改善が必要と認める場合には、改善を図っていくよう指導していく考えである。

<人事異動>

(職員団体) 較差のない昇任・昇格や、公平公正な人事異動を行うよう当局の努力を求める。

(当局) 人事配置に当たっては、本人の適性や意欲などを踏まえながら適正に行ってきたところであり、引き続き適正な人事配置に努めていきたい。

<単身赴任>

(職員団体) 単身赴任の期間については、3年以内とするよう求める。

(当局) 単身赴任は、職員が家庭環境等の状況を踏まえて決めることになるが、職員の意向の把握に努め、単身赴任期間が長期にわたらないよう配慮していきたい。

<人事評価>

(職員団体) 人事評価については、評価者による評価の説明の仕方などに問題があると考
えており、評価者に対する指導の徹底を求める。

(当 局) 人事評価制度は、職員の処遇に関わる重要な制度である。評価者に対しては、
引き続き説明会や研修を実施して、より制度の理解度が高まるよう努めていき
たい。

<制度改善>

(職員団体) 男性が育児休業を取得する場合、職場に対する不安や悩みが育児休業取得の
障壁になっている。当局の実効ある対策と職場環境づくりを求める。

(当 局) 育児休業等の両立支援制度については、管理者から該当者に直接周知したり、
イントラネットに掲載するなどして、広く職員に周知しているところである。
また、業務配分を見直すなど、育児休業を取得しやすい環境整備に努めるよ
う、引き続き管理者を指導していきたい。

(職員団体) 看護休暇、介護休暇、夏季休暇について、職員が必要な時期に休暇を取得す
ることができる職場にしてもらいたい。

(当 局) 職員が休暇を取得しやすい環境整備に努めるよう、引き続き管理者を指導し
ていきたい。

※文責は北海道開発局当局（今後修正があり得る）